

# 地域防災力向上等のための社会資本整備財源の確保について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、総務省、厚生労働省、国土交通省、農林水産省、財務省

## 社会資本整備財源の十分かつ安定的な確保

平成 26 年 8 月豪雨をはじめとして、近年の気候変動等による異常気象に伴う土砂災害や風水害の増加など、従来の想定を超えた災害リスクへの対応が求められている。そのため、治山・治水・内水・砂防・地震・津波対策等これまでの防災・減災対策を根本的に見直すことが急務となっている。

また、交通インフラをはじめとした公共投資は、企業の地方立地の促進、地方の産業競争力の強化、交流人口の拡大による地域活性化の促進等、地方へのひと・もの・しごとの流れをつくる基盤となるものであり、こうしたストック効果の高い公共投資を安定的に進めることは、地方創生を実現する上で重要である。

さらに、長年にわたって築かれてきた社会資本が、今後大量に更新時期を迎えることから、生活や経済の基盤であるインフラが機能不全に陥らないよう公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進めることが急務である。

このため、地方公共団体における円滑な事業実施が可能となるよう緊急性の高い対策へ集中的に投資する予算枠の創設も含め、社会資本整備財源を十分かつ安定的に確保するとともに、緊急防災・減災事業債を恒久的な制度とした上で、災害の発生状況等を踏まえ拡充を図っていただきたい。

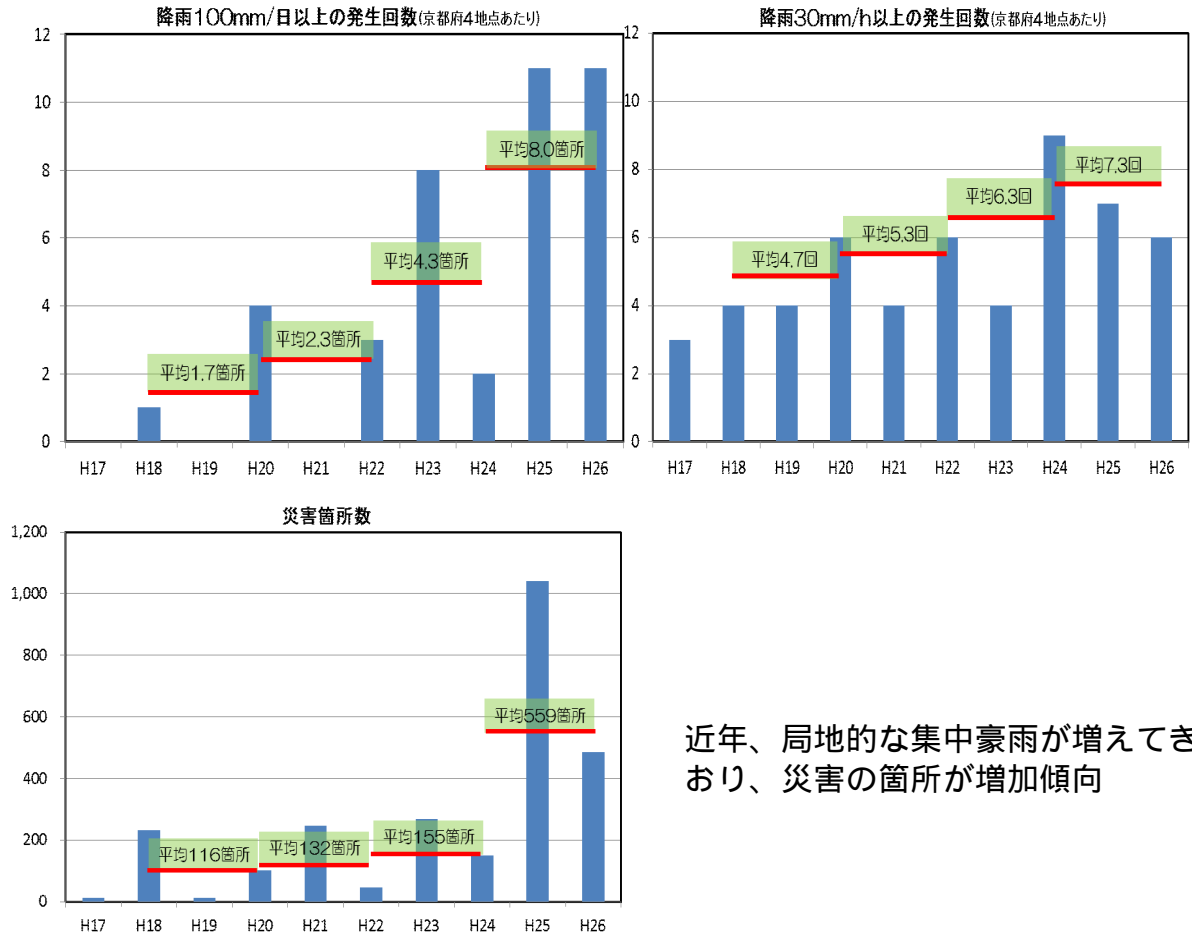
### 【現状・課題等】

公共事業費及び緊急防災・減災事業債について

・ 公共事業関係費	59,711 億円 ( 〇当初予算 )	〇 59,685 億円
・ 防災・安全交付金	10,947 億円 ( 〇当初予算 )	〇 10,841 億円
・ 緊急防災・減災事業債	5,000 億円 ( 〇地方債計画 )	〇 5,000 億円

充当率 100 % 交付税措置率：元利償還金の 70 %  
平成 23 年度に創設され、平成 28 年度まで延長

京都府における近年の雨の降り方の変化と災害（京都府建設交通部作成資料）



近年、局地的な集中豪雨が増えてきており、災害の箇所が増加傾向

【京都府の担当課】

政策企画部	戦略企画課	075-414-4334
府民生活部	防災・原子力安全課	075-414-5610
環境部	公営企画課	075-414-4373
農林水産部	水環境対策課	075-414-5206
	農村振興課	075-414-5053
	水産課	075-414-4994
建設交通部	森林保全課	075-414-5028
	道路計画課	075-414-5246
	河川課	075-414-5282
	砂防課	075-414-5311
	港湾課	075-414-5302
	都市計画課	075-414-5334